

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 戸 倉 克 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 石 黒 健

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市西区阿波座1丁目13番13号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市緑区大高町字二番割72-1)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第117期 第1四半期 連結累計期間 | 第118期 第1四半期 連結累計期間 | 第117期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 21,654 | 22,086 | 118,721 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 1,097 | 617 | 4,957 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円) | 703 | 418 | 3,160 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 820 | 369 | 3,248 |
| 純資産額 (百万円) | 48,487 | 51,455 | 52,711 |
| 総資産額 (百万円) | 77,281 | 79,647 | 87,184 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 74.55 | 44.05 | 333.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 61.0 | 62.9 | 58.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第117期は潜在株式が存在しないため、第117期第1四半期連結累計期間及び第118期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益及び1株当たり四半期純損失は、第117期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動が正常化に向かうなか、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の高騰等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善に伴い回復傾向がみられるものの、受注競争の激化に加え、建設資材価格や人件費の上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は28,724百万円（前年同四半期連結累計期間比8.6%増加）となり、売上高は22,086百万円（前年同四半期連結累計期間比2.0%増加）となりました。

損益につきましては、営業損失は713百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失1,182百万円）、経常損失は617百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失1,097百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は418百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失703百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第1四半期連結累計期間における受注高は19,099百万円（前年同四半期連結累計期間比17.8%増加）となりました。完成工事高は12,461百万円（前年同四半期連結累計期間比9.1%増加）となり、セグメント損失は376百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント損失679百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第1四半期連結累計期間における売上高は9,625百万円（前年同四半期連結累計期間比5.9%減少）、セグメント利益は304百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益31百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、79,647百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,536百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が15,256百万円減少、現金預金が5,041百万円増加したこと等によります。

負債合計は、28,192百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,280百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が2,952百万円、短期借入金が1,610百万円、未払法人税等が887百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、51,455百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,255百万円減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失418百万円の計上、株主配当金855百万円の支払い等によります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,208,400 |
| 計 | 38,208,400 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 10,440,046 | 10,440,046 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 10,440,046 | 10,440,046 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年4月1日 | 5,220 | 10,440 | | 7,584 | | 5,619 |

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 467,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,705,200 | 47,052 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 46,923 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 5,220,023 | | |
| 総株主の議決権 | | 47,052 | |

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式8株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び20株含まれております。
3 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東亜道路工業株式会社 | 東京都港区六本木7-3-7 | 467,900 | - | 467,900 | 8.96 |
| 計 | | 467,900 | - | 467,900 | 8.96 |

(注) 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式等につきましては、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 10,004 | 15,045 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 39,473 | 24,217 |
| 電子記録債権 | 2,430 | 2,854 |
| 未成工事支出金 | 1,842 | 3,305 |
| 商品及び製品 | 972 | 1,011 |
| 仕掛品 | 350 | 471 |
| 材料貯蔵品 | 1,493 | 1,518 |
| その他 | 2,926 | 3,069 |
| 貸倒引当金 | 69 | 75 |
| 流動資産合計 | 59,427 | 51,419 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 13,456 | 13,627 |
| 機械装置及び運搬具 | 27,510 | 27,721 |
| 土地 | 12,375 | 12,376 |
| リース資産 | 1,061 | 1,096 |
| 建設仮勘定 | 143 | 151 |
| その他 | 2,563 | 2,590 |
| 減価償却累計額 | 35,770 | 36,048 |
| 有形固定資産合計 | 21,339 | 21,515 |
| 無形固定資産 | 346 | 319 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,528 | 4,627 |
| 長期貸付金 | 280 | 327 |
| 退職給付に係る資産 | 854 | 861 |
| 繰延税金資産 | 273 | 414 |
| その他 | 301 | 338 |
| 貸倒引当金 | 165 | 175 |
| 投資その他の資産合計 | 6,071 | 6,393 |
| 固定資産合計 | 27,757 | 28,228 |
| 資産合計 | 87,184 | 79,647 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 16,517 | 13,564 |
| 電子記録債務 | 6,265 | 5,508 |
| 短期借入金 | 2,036 | 426 |
| 未払法人税等 | 1,097 | 210 |
| 未成工事受入金 | 1,399 | 1,781 |
| 完成工事補償引当金 | 27 | 27 |
| 工事損失引当金 | 190 | 204 |
| その他 | 3,927 | 3,710 |
| 流動負債合計 | 31,460 | 25,432 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 150 | 98 |
| 繰延税金負債 | 745 | 543 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,044 | 1,044 |
| 退職給付に係る負債 | 449 | 452 |
| 資産除去債務 | 54 | 54 |
| その他 | 569 | 567 |
| 固定負債合計 | 3,012 | 2,759 |
| 負債合計 | 34,472 | 28,192 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,584 | 7,584 |
| 資本剰余金 | 7,105 | 7,105 |
| 利益剰余金 | 35,722 | 34,448 |
| 自己株式 | 1,724 | 1,725 |
| 株主資本合計 | 48,688 | 47,413 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,805 | 1,870 |
| 土地再評価差額金 | 652 | 652 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 198 | 187 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,656 | 2,711 |
| 非支配株主持分 | 1,366 | 1,331 |
| 純資産合計 | 52,711 | 51,455 |
| 負債純資産合計 | 87,184 | 79,647 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 21,654 | 22,086 |
| 売上原価 | 20,944 | 20,699 |
| 売上総利益 | 709 | 1,386 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,891 | 2,099 |
| 営業損失() | 1,182 | 713 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 76 | 70 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | 3 |
| その他 | 28 | 27 |
| 営業外収益合計 | 109 | 102 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 5 |
| 金融手数料 | 1 | 0 |
| 支払手数料 | 8 | - |
| その他 | 6 | 1 |
| 営業外費用合計 | 24 | 7 |
| 経常損失() | 1,097 | 617 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 19 | 6 |
| 特別利益合計 | 19 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 固定資産除却損 | 11 | 14 |
| 特別損失合計 | 11 | 14 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 1,089 | 625 |
| 法人税等 | 396 | 201 |
| 四半期純損失() | 693 | 424 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 10 | 5 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 703 | 418 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 693 | 424 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 118 | 65 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | 10 |
| その他の包括利益合計 | 127 | 54 |
| 四半期包括利益 | 820 | 369 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 831 | 364 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 10 | 5 |

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた41,904百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」39,473百万円、「電子記録債権」2,430百万円として組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 476百万円 | 489百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 857 | 180 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 855 | 180 | 2023年3月31日 | 2023年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|---------|------------|--------|
| | 建設事業 | 製造販売・環境事業等 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,420 | 10,233 | 21,654 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2 | 238 | 241 |
| 計 | 11,422 | 10,472 | 21,895 |
| セグメント利益又は損失() | 679 | 31 | 648 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|-------|
| 報告セグメント計 | 648 |
| セグメント間取引消去 | 6 |
| 全社費用(注) | 540 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 1,182 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|---------|------------|--------|
| | 建設事業 | 製造販売・環境事業等 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,461 | 9,625 | 22,086 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1 | 180 | 181 |
| 計 | 12,462 | 9,805 | 22,267 |
| セグメント利益又は損失() | 376 | 304 | 71 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 71 |
| セグメント間取引消去 | 5 |
| 全社費用(注) | 647 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 713 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------|---------|------------|--------|
| | 建設事業 | 製造販売・環境事業等 | 計 |
| 一時点で移転される財 | 6,021 | 9,452 | 15,473 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 5,399 | 754 | 6,154 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 11,420 | 10,206 | 21,627 |
| その他の収益(注) | - | 26 | 26 |
| 外部顧客への売上高 | 11,420 | 10,233 | 21,654 |

(注)「その他の収益」は、不動産事業により生じた収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------|---------|------------|--------|
| | 建設事業 | 製造販売・環境事業等 | 計 |
| 一時点で移転される財 | 5,407 | 9,029 | 14,436 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 7,053 | 567 | 7,621 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 12,461 | 9,596 | 22,057 |
| その他の収益(注) | - | 28 | 28 |
| 外部顧客への売上高 | 12,461 | 9,625 | 22,086 |

(注)「その他の収益」は、不動産事業により生じた収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失() | 74円55銭 | 44円5銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円) | 703 | 418 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円) | 703 | 418 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,442 | 9,504 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり四半期純損失及び普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 福 田 日 武

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 春 田 岳 亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。